

地球温暖化

防

止

止

半田市公共施設 CO₂排出削減対策実行計画 —2020年度～2030年度—

2020年(令和2年)11月 半田市



～地方公共団体実行計画(事務事業編)～

目 次

1 はじめに	1
2 計画改定の背景と趣旨	3
3 半田市における現況	5
(1) 職員の認知状況	5
(2) 公共施設の温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)の状況	5
4 公共施設における温室効果ガス排出量の将来推計	11
5 基本的事項及び目標	13
(1) 目的	13
(2) 対象範囲	13
(3) 期間	13
(4) 計画改定の基本方針	13
(5) 対象となる目標項目と数値目標	14
6 目標達成に向けた具体的な取組内容	15
7 計画の推進体制と点検・評価	21
(1) 推進体制	21
(2) 実施状況の公表	22

資料編

- ・計画の位置付けについて
- ・市の取組について
- ・算定方法について
- ・施設別の将来推計／目標について
- ・2018年度(平成30年度)温室効果ガス排出量参考値一覧
- ・策定会議委員名簿
- ・COOL CHOICE賛同宣言

「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献

2015年の9月に国連サミットにおいて、持続可能な発展のために、世界が2030年までに共有して取り組む17のゴール「持続可能な開発目標(SDGs)」が設定されました。

この目標は、「地球上の誰一人として取り残さない」ことを誓っています。また、環境問題はもちろんのこと、格差や貧困・健康など様々な課題解決への願いが込められています。

SDGsは、地球に住む1人ひとりが主役となる目標であり、日本も積極的に取り組んでいます。本市においても、『環境基本計画』を始め諸計画でSDGsの考え方を取り入れ、これらの目標に貢献していきます。



1. はじめに



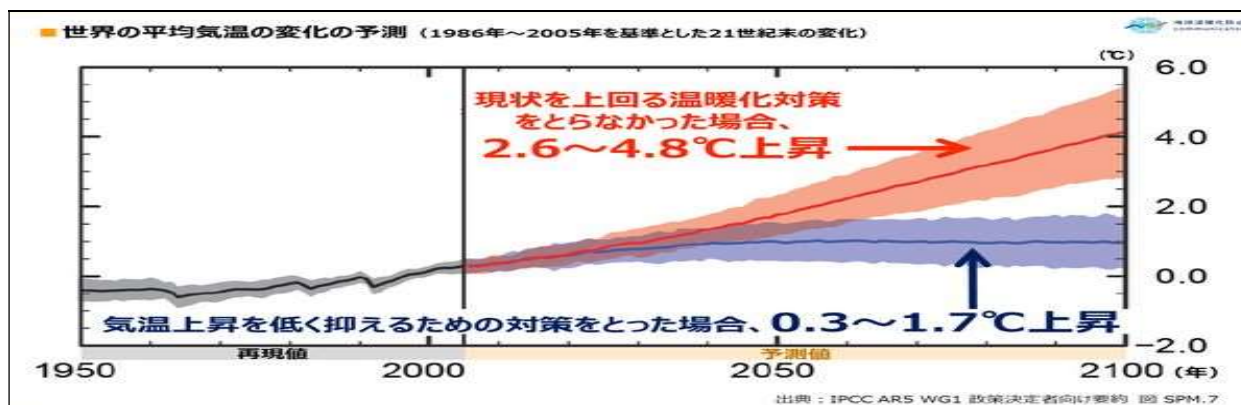
地球温暖化というと、気温が高くなってしまふことだけをイメージするかもしれません。

しかし、世界規模で見ると、あるところでは雨の降り方が極端になったり、あるところでは乾燥傾向になったり、更には海面上昇といった海の変化など、気候への様々な変化が、環境に悪影響を及ぼすと考えられています。

近年の新聞記事やニュースなどを見て、身近でも思い当たることはないでしょうか。

平均気温は上昇してしまう！？

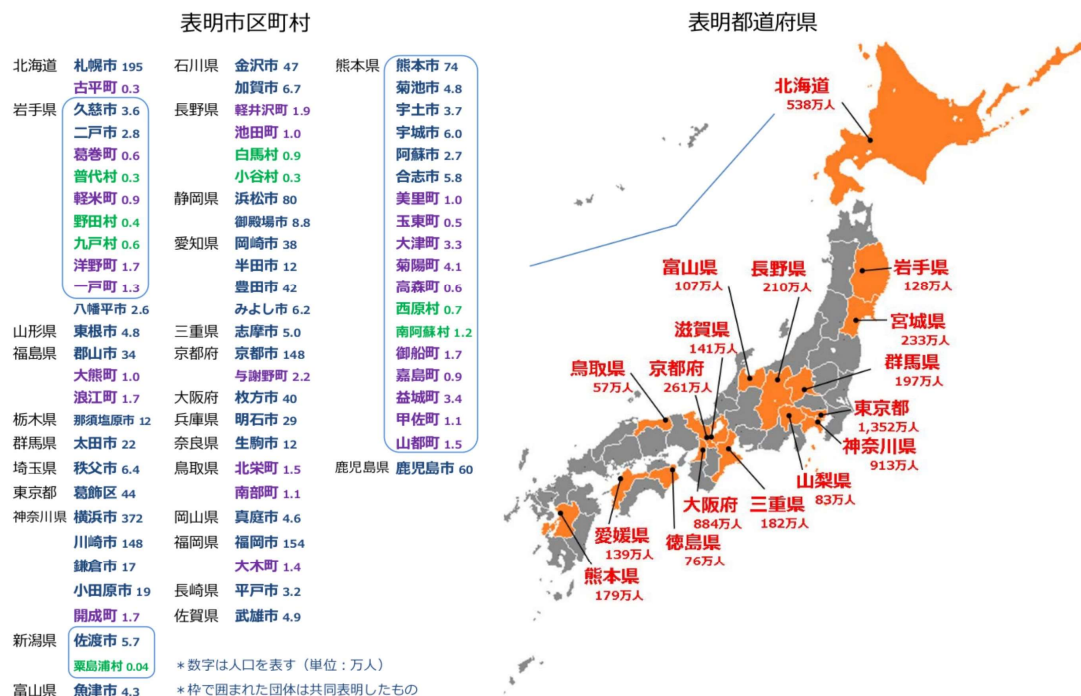
現状のままの温暖化対策を続けた場合、21世紀末の世界の平均気温は、2.6～4.8℃上昇、気温上昇を低く抑えるための対策をとった場合でも0.3～1.7℃上昇する可能性が高いと予測されています。



2050年 ゼロカーボンシティ表明

前述のとおり、地球温暖化による気候変動問題は、この星に生きるすべての生き物にとって生存に関わる喫緊の課題です。国内各所に甚大な被害を及ぼした巨大台風の猛威は記憶に新しいところですが、今も排出され続けている温室効果ガスの増加によって、今後、このような自然災害の更なる頻発化・激甚化などが予想されます。こうした事態は、もはや「気候変動」ではなく、人類やすべての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」と表現すべき事態となっています。

この危機を回避するため、東京都・横浜市・京都市を始めとする地方公共団体の一部では、2050年までにCO₂排出量の実質ゼロを目指した「ゼロカーボンシティ」への表明が始まっています。



（環境省HP：2020年4月1日時点－17都道府県・39市・1特別区・24町・8村）

半田市においても、これらの趣旨に賛同し、取組を行っていきます。

2020年3月定例会

（2020年（令和2年）2月20日（木）市長施政方針）

（前略）本市においても、（中略）まずは令和2年度に策定します「第2次半田市環境基本計画」において、（中略）2050年を目途にCO₂排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、地球温暖化対策に取り組んでまいります。（後略）



2. 計画改定の背景と趣旨

地球温暖化は、地球表面の大気や海洋の平均温度が長期的に上昇する現象であり、我が国においても異常気象による被害の増加、農作物や生態系への影響などが予測されています。地球温暖化の主因は人為的な温室効果ガスの排出量の増加であるとされており、低炭素・脱炭素の実現に向けた取組が求められています。

国際的な動き

地球温暖化の原因とされている温室効果ガスについては、1997年（平成9年）12月に先進国における温室効果ガス排出量の削減目標を定めた「京都議定書」が採択されました。

また、2015年（平成27年）12月に、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）がフランス・パリにおいて開催され、新たな法的枠組みが採択されました。これにより、世界の平均気温の上昇を産業革命前から2.0℃未満にとどめるべく、すべての国々が地球温暖化対策に取り組んでいく国際ルール「パリ協定」が2020年（令和2年）にスタートしました。

国の動き

「京都議定書」を受け、日本では1999年（平成11年）に「地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）（以下「温対法」という。）」が施行され、国・地方公共団体・事業者・国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みが定められました。

「温対法」により、地方公共団体は、自らの事務・事業に関し、温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画（実行計画）を策定することが義務付けられています。

また、2016年（平成28年）には、「地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定）（以下「対策計画」という。）」が閣議決定され、我が国の中期目標として、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度（平成25年度）比で、26.0%減とすることが掲げられました。「対策計画」においても、地方公共団体には、その基本的な役割として、地方公共団体実行計画を策定し実施するように求められています。

県の動き

「対策計画」を受け、愛知県は2018年（平成30年）2月に「あいち地球温暖化防止戦略2030（以下「防止戦略」という。）」を策定し、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度（平成25年度）比で、26.0%減とすることが掲げられました。また、「防止戦略」を推進し、温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、2019年（平成31年）4月に「愛知県地球温暖化対策推進条例」を制定しました。

市の動き

本市においても、２０００年（平成１３年）３月に、「はんだエコアクション」を策定しました。さらに、社会動向の変化に対応し、環境負荷低減の取組をさらに拡充するために、「はんだエコアクション」の見直しを２０１０年（平成２２年）３月に行い、２０１０年度（平成２２年度）から２０１９年度（令和元年度）の１０年間を計画期間とした「はんだエコアクション２０１９」を策定しました。節電・省エネルギー施策について徹底を図りつつ、特に、ピーク時における節電対策を中心とした取組を実施してきました。

この度、「はんだエコアクション２０１９」の計画期間が終了することから、より一層の環境負荷の低減を図り、社会情勢及び実態に即した計画とするため、「半田市公共施設ＣＯ₂排出削減対策実行計画」（略称：ＣＯ₂削減計画）を策定いたしました。本計画に基づき、２０３０年度までの地球温暖化の防止に向けた取組を推進していきます。

また、この計画は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、「地方公共団体実行計画（事務事業編）」に位置付けています。

（参考年表）

年度	西暦	1997	1998	1999	2000	～	2005	～	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	～	2030	
	和暦	H 9	H 10	H 11	H 12		H 17		H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2		R 12	
国際	京都議定書	COP3 京都議定書 採択					京都議定書 発効		第1約束期間 (2008-2012)															
	パリ協定															COP21 パリ協定 採択							中期計画期間 (2020-2030)	
日本			温対法 施行			略		略									対策計画 閣議決定							
愛知県					1777307		防止戦略 策定						防止戦略 2020 策定					防止戦略 2030 策定			計画期間 (-2030)			
半田市					1777307 策定				1777307 2019 策定	計画期間 (2010-2019)											本計画			

3. 半田市における現況

(1) 職員の認知状況

2018年度（平成30年度）に職員に対する意識調査を実施しました。

（調査内容）

- ・職員ポータル（パソコン掲示板）を活用し、電子申請届出システムで回答
- ・実施期間：2019年（平成31年）1月29日から2月14日まで
- ・対象：職員ポータルを確認・操作できる正職員・臨時職員など
- ・回答数：161名

○設問「はんだエコアクション2019」を知っていますか。

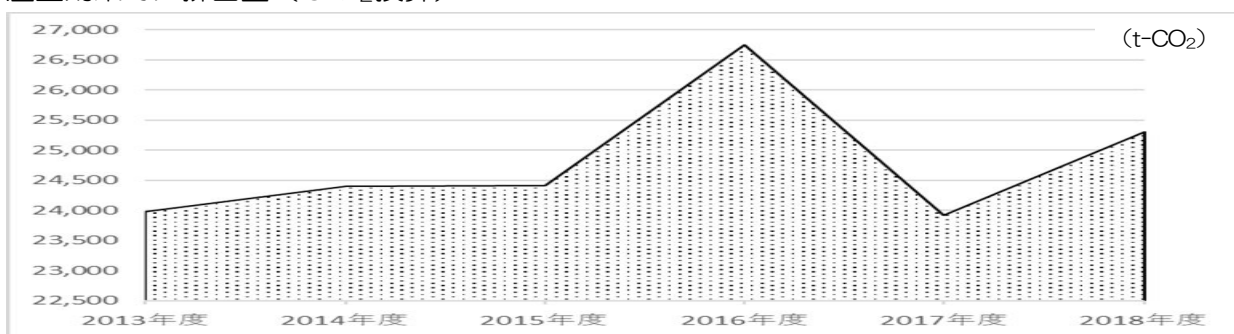
回答	回答数	割合
内容を理解している	36	22.4%
何となく知っている	86	53.4%
聞いたことはあるが、内容を知らない	35	21.7%
知らない	4	2.5%

「認知度」は低い！

(2) 公共施設の温室効果ガス排出量（CO₂換算）の状況

2013年度（平成25年度）から2018年度（平成30年度）までにおける温室効果ガス排出量（CO₂換算）の推移は、次のとおりです。

温室効果ガス排出量（CO₂換算）

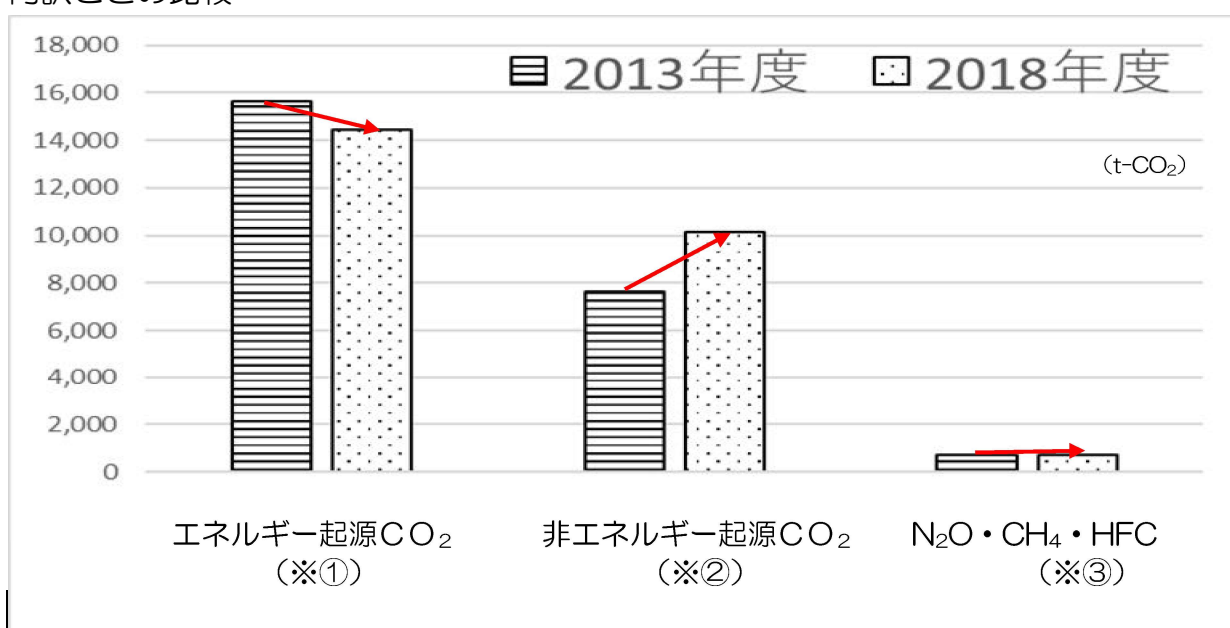


※「温室効果ガス」とは、大気中の二酸化炭素（CO₂）や水蒸気などのガスのことです。地表から放たれる熱を吸収し、熱を宇宙に逃げにくくすることで、地球の平均気温を約14℃に保っています。産業革命以降、石炭や石油を使って多くの二酸化炭素（CO₂）を排出したことにより、熱は宇宙により逃げにくくなりました。その結果、地球の気温が上昇する「地球温暖化」が引き起こされています。

2013年度（平成25年度）と2018年度（平成30年度）の温室効果ガス項目別比較

目標項目		2013年度 (平成25年度)	割合	2018年度 (平成30年度)	割合	傾向
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)		23,971 t-CO ₂	100%	25,303 t-CO ₂	100%	↑ (+6%)
内訳	エネルギー起源CO ₂	15,621 t-CO ₂	65%	14,453 t-CO ₂	57%	↓ (▲7%)
	非エネルギー起源CO ₂	7,620 t-CO ₂	32%	10,139 t-CO ₂	40%	↑ (+33%)
	N ₂ O、CH ₄ 、HFC	730 t-CO ₂	3%	711 t-CO ₂	3%	↓ (▲3%)

内訳ごとの比較



※② 非エネルギー起源CO₂は、廃プラチック類の焼却に伴い排出される。

※③ N₂O・CH₄・HFCは、主に廃棄物の焼却や自動車から排出される。

非エネルギー起源CO₂の
排出量が大幅に増加！

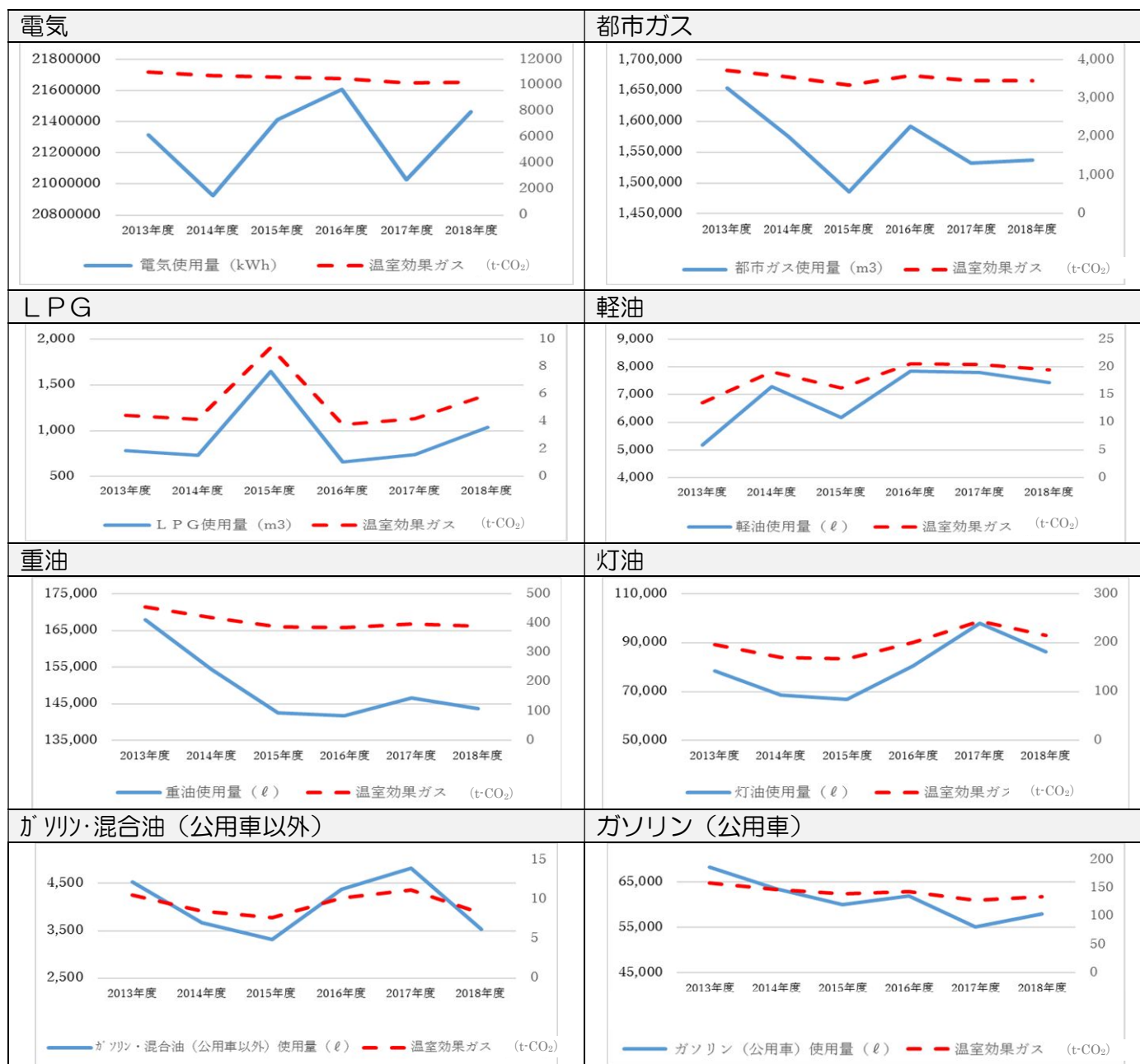
●エネルギー種類内訳

①エネルギー起源CO₂

電気・燃料の使用に伴い排出される二酸化炭素（CO₂）。

エネルギー起源CO₂は、●電気 ●都市ガス ●LPG ●軽油 ●重油 ●灯油 ●ガソリン・混合油（公用車以外） ●ガソリン（公用車）の使用量から算出されます。

過去の推移（使用量及び温室効果ガス排出量）



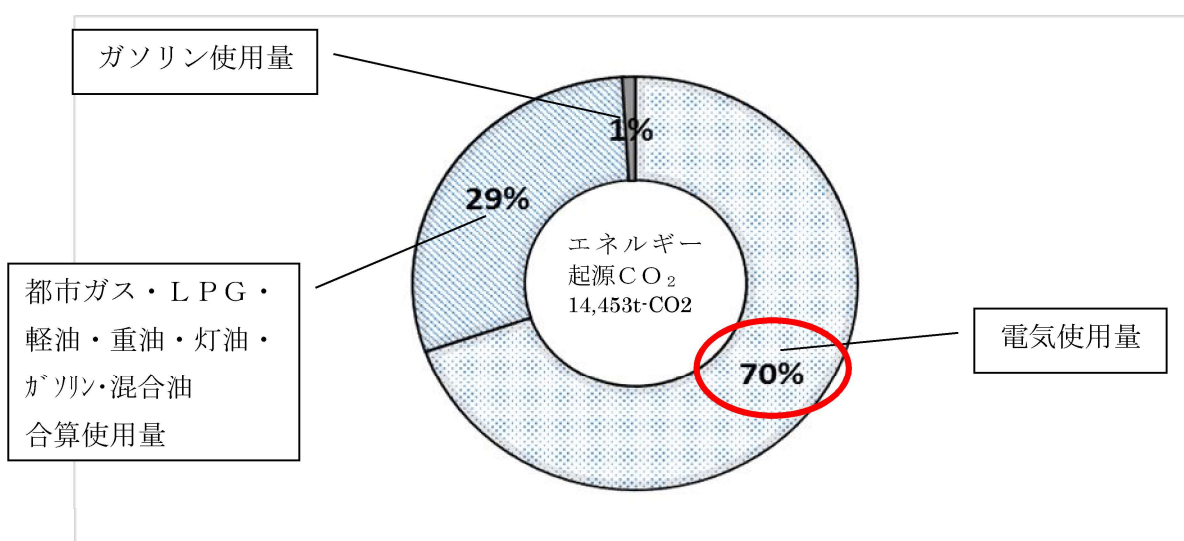
２０１８年度（平成３０年度）実績で、エネルギー起源ＣＯ２排出量における施設内訳は、次のとおりです。

施設名	面積（㎡）	所管課	割合
半田病院	39,412	半田病院管理課	39.0%
クリーンセンター	13,294	クリーンセンター	12.7%
各小学校（全校）	94,625	学校教育課	4.5%
半田市役所（本庁舎）	15,587	総務課	4.0%
各保育園（全園）	18,290	幼児保育課	3.9%
給食センター	2,961	学校教育課	3.4%
福祉ふれあいプール	4,564	スポーツ課	3.2%
各中学校（全校）	47,723	学校教育課	3.0%
各ポンプ場（全施設）	10,478	下水道課	2.7%
福祉文化会館	6,872	生涯学習課	2.6%
アイプラザ半田	4,461	観光課	2.3%
半田運動公園	7,934	スポーツ課	1.9%
各公民館（全館）	9,792	生涯学習課	1.6%
博物館／図書館	5,242	博物館	1.6%
半田赤レンガ建物	5,415	観光課	1.5%
新美南吉記念館	2,345	博物館	1.4%

※面積は、市政概要〈総務〉市有財産(2)参照

※上記以外については、資料編をご覧ください。

２０１８年度（平成３０年度）実績では、エネルギー起源ＣＯ２の排出要因として、電気使用量が７０%を占めています。



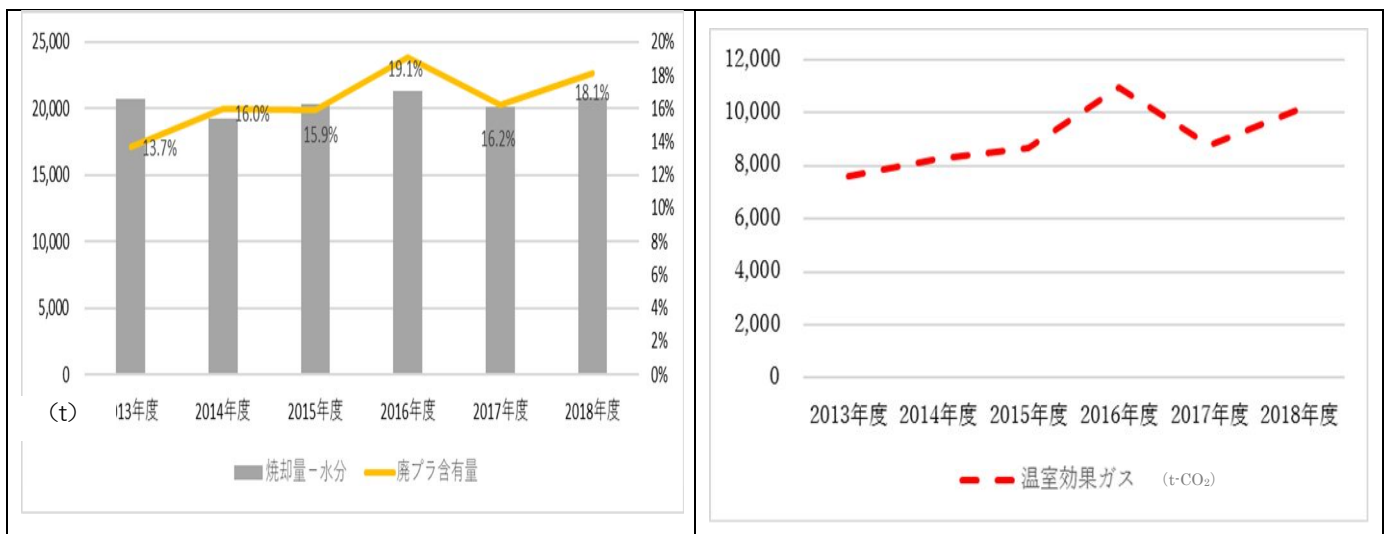
②非エネルギー起源CO₂

非エネルギー起源CO₂は、「焼却における廃プラ割合」（●焼却量 ●廃プラ割合）から算出されます。過去の推移を見ると、焼却量（焼却量から水分を抜いたもの）は、19,000 t～21,500 tで推移しており、廃プラの含有率は、分別意識の低迷で13%～20%を推移しています。

過去の推移

（焼却量及び廃プラ含有率）

（温室効果ガス排出量）



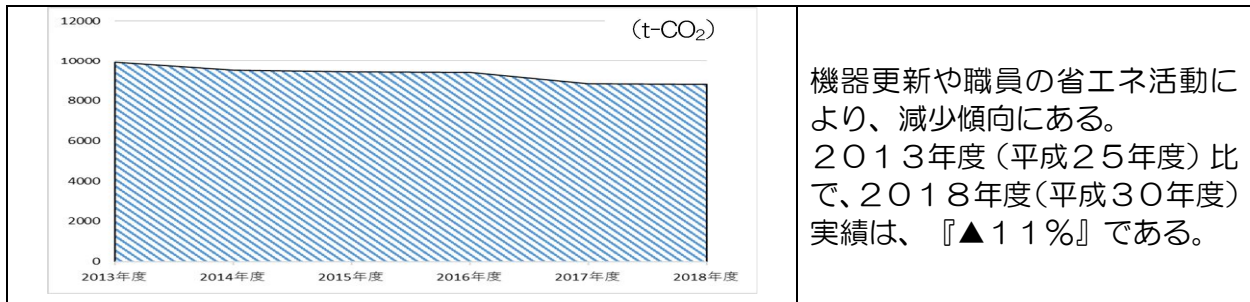
③N₂O・CH₄・HFC

N₂O（一酸化二窒素）・CH₄（メタン）は、●都市ガス ●LPG ●灯油の使用量及び自動車走行距離 ●焼却量から算出します。

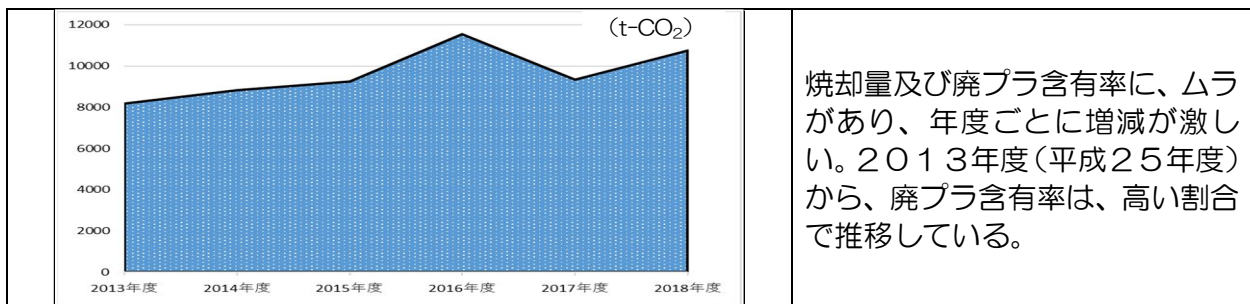
HFC（ハイドロフルオロカーボン）は、自動車保有台数から算出をしています。

●施設別の温室効果ガス排出量（CO₂換算）の内訳

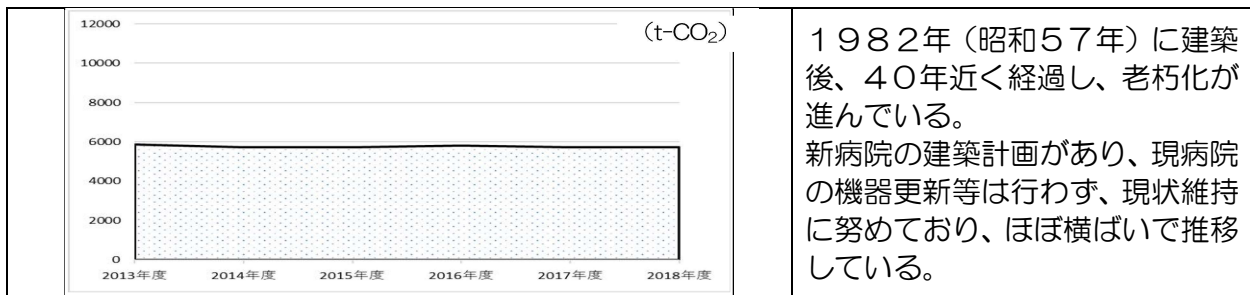
①ごみ処理施設及び半田病院以外の施設



②ごみ処理施設（クリーンセンター管理棟等除く）



③半田病院



2013年度（平成25年度）と2018年度（平成30年度）の温室効果ガス施設別比較

目標項目		2013年度 (平成25年度)	割合	2018年度 (平成30年度)	割合	傾向
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)		23,971 t-CO ₂	100%	25,303 t-CO ₂	100%	↗ (+6%)
内訳	① ごみ処理施設及び半田病院以外の施設	9,927 t-CO ₂	41%	8,816 t-CO ₂	35%	↘ (▲11%)
	② ごみ処理施設	8,186 t-CO ₂	34%	10,748 t-CO ₂	42%	↗ (+31%)
	③ 半田病院	5,858 t-CO ₂	25%	5,739 t-CO ₂	23%	↘ (▲2%)

4. 公共施設における温室効果ガス排出量の将来推計

本市での、2018年度（平成30年度）から2030年度（令和12年度）までにおける特殊要因としては次のとおりです。

（大規模な特殊要因）

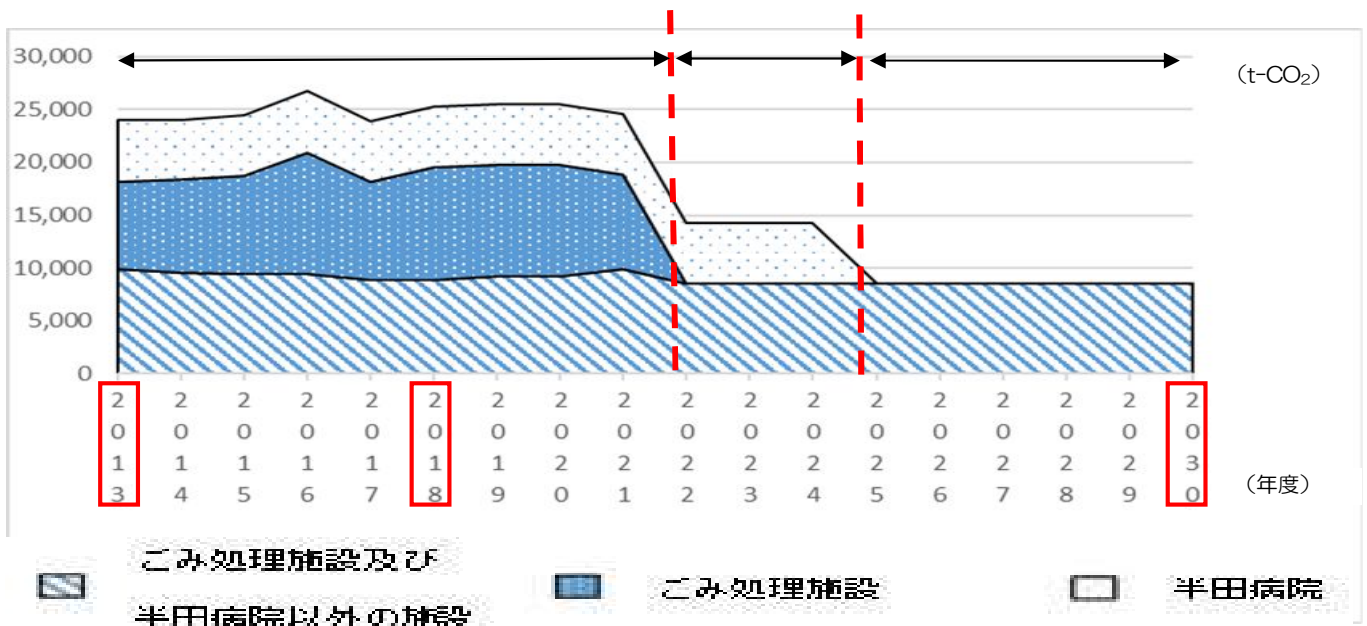
ごみ処理施設移転 （減少）	2022年（令和4年）4月から、半田市・常滑市・南知多町・美浜町・武豊町の2市3町からなる知多南部広域環境組合所管の知多南部広域環境センターが供用開始となる。そのため、現クリーンセンターのごみ処理施設は、知多南部広域環境センターへ移管する。（※管理棟・資源化センターは残る）
半田病院移転 （減少）	現半田病院の老朽化により、2025年（令和7年）に半田運動公園東側に新築移転する。また、移転に合わせて、現常滑市民病院と経営統合し、独立行政法人化する予定である。

上記の特殊要因を加味した温室効果ガス排出量の推移は、次のとおりです。

※「温暖化対策」を意識せずに、大規模改修などを行った場合の予想数値になります。

※排出係数は据え置きとしています。

※「排出係数」とは、一定のエネルギーを作り出す際にどれだけのCO₂を排出したかを推し測る指標です。CO₂排出原単位とも呼ばれます。エネルギー供給事業により異なります。



2013年度（平成25年度）から2030年度（令和12年度）までの温室効果ガス施設別比較

目標項目		2013年度 (平成25年度)	2018年度 (平成30年度)	2030年度 (令和12年度)
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)		23,971 t-CO ₂	25,303 t-CO ₂	8,529 t-CO ₂
内 訳	ごみ処理施設及び半田病院 以外の施設	9,927 t-CO ₂	8,816 t-CO ₂	8,529 t-CO ₂
	ごみ処理施設	8,186 t-CO ₂	10,748 t-CO ₂	— t-CO ₂
	半田病院	5,858 t-CO ₂	5,739 t-CO ₂	— t-CO ₂

（その他特殊要因）

●ごみ処理施設及び半田病院以外の施設

2019年度（令和元年度）	・幼稚園・小学校・中学校空調導入（増加） ・砂谷配水池揚水ポンプ稼働（増加） ・アイブラザ半田LED化（減少） ・深谷・吉田増圧ポンプ廃止（減少） ・新美南吉記念館空調更新・LED化（減少） ・運動公園テニスコートLED化（減少）
2020年度（令和2年度）	・児童センター空調増設（増加） ・給食センター牛乳保冷库更新（減少）
2021年度（令和3年度）	・ふれあいプール熱源ボイラー導入（増加）
2022年度（令和4年度）	・ごみ処理施設移転（現施設使用箇所減少）（減少）

●ごみ処理施設（クリーンセンター事務所棟など除く）

2019年度（令和元年度）	・刈草・剪定枝等の資源化【半年分】（減少）
2020年度（令和2年度）	・刈草・剪定枝等の資源化（減少）
2021年度（令和3年度）	・家庭ごみ有料化（仮）（減少）

5. 計画の基本的事項及び目標

(1) 計画の目的

本計画は、事業者である半田市の、職員一人ひとりが事務及び事業を実施するにあたり、省エネルギー・省資源に努めるとともに、環境に配慮した事業活動に率先して取り組むことにより、市民や事業者の自主的な環境配慮行動を促進していくことを目的としています。

(2) 計画の対象範囲

全ての職員（会計年度任用職員・再任用職員含む）を対象とします。

市が行う全ての事務及び事業（市長部局・議会事務局・水道事業・下水道事業・病院事業・教育委員会等）を対象とします。また、指定管理者等により管理運営されている施設の事務及び事業も計画の対象範囲とします。

なお、本市の関係する一部事務組合については、算定対象から除外します。

(3) 計画の期間

2020年度（令和2年度）から2030年度（令和12年度）までの11年間を計画期間とします。また、社会情勢や大規模公共施設の廃止（一部事務組合化や独立行政化等）等に合わせて、中間年度である2024年度（令和6年度）に見直しを行います。

(4) 計画改定の基本方針

職員一丸となって、地球温暖化防止に取り組みます。

エネルギー使用量を抑制し、温室効果ガス排出量を削減します。

環境教育を推進し、職員一人ひとりの環境意識の向上を図ります。

(5) 計画の対象となる目標項目と数値目標

I 職員意識向上への目標

目標項目	職員の本計画に対する認知率		
数値目標	本計画の認知率100%を目指します！ 半田市公共施設CO ₂ 排出削減対策実行計画を知っていますか。		
		現状値 2018年度 (平成30年度)	最終目標値 2030年度 (令和12年度)
	内容を理解している	22.4%	100%
	何となく知っている	53.4%	
	聞いたことはあるが、内容を知らない	21.7%	0%
	知らない	2.5%	0%

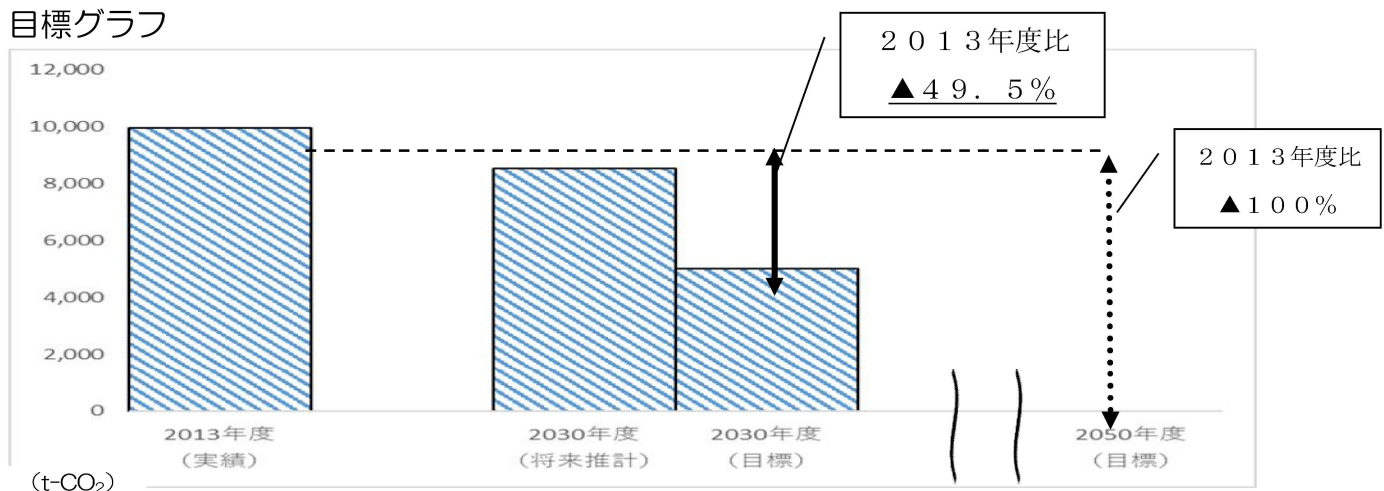
II 温室効果ガス排出量（CO₂換算）削減に向けた目標

目標項目	ごみ処理施設及び半田病院以外の施設の温室効果ガス排出量（CO ₂ 換算）		
数値目標	2013年度比で49.5%削減を目指します！ （あいち地球温暖化防止戦略2030で定める削減目標／業務部門を準用）		
	基準値 2013年度 (平成25年度)	将来推計値 2030年度 (令和12年度)	最終目標値 2030年度 (令和12年度)
	9,927 t-CO ₂	8,529 t-CO ₂	5,013 t-CO ₂

・エネルギー起源CO₂／・その他（N₂O・CH₄・HFC）

※PFC（パーフルオロカーボン）、SF₆（六フッ化硫黄）については、本市の事務・事業活動から排出されないため除外します。非エネルギー起源CO₂はごみ処理施設に起因するため、除外します。

目標グラフ



6. 目標達成に向けた具体的な取組内容

（【☆】は新規取組）

I 職員の意識向上への取組

市民の手本・率先行動とするためには、職員一丸となって取り組む必要があります。

i 職員への環境教育を推進します！【☆】

〈具体的な取組み〉

- ・地球温暖化防止に資する職員向けの講習会や研修会を開催します。【☆】
- ・新人研修で、本計画及び地球温暖化に関する環境教育を実施します。【☆】
- ・朝礼や職員ポータルなどを活用し、啓発活動を行います。【☆】
- ・6月「環境月間」及び12月「地球温暖化防止月間」を率先実行強化月間とします。【☆】



ii 電気・都市ガス等の「使用量削減」に努めます！

〈具体的な取組み〉

●照明

- ・昼休みの消灯を徹底します（市民窓口を除く）。
- ・始業前や業務時間外には、部分点灯するなど必要最小限とします。
- ・ノー残業デー（毎週金曜日）は定時退庁し、事務室内のエネルギー抑制に努めます。
- ・市独自のライトダウンキャンペーンを実施します。【☆】

●空調

- ・冷暖房温度の適正化（夏季28℃目途・冬季20℃目途）を徹底します。
- ・冷暖房の運転時間の適正化・効率化を徹底します（業務時間外の運転停止）。
- ・冷房時のクールビズ、暖房時のウォームビズを実施します。

●OA機器等

- ・離席時には、ノートパソコンの蓋を閉じます。
- ・各職場の最後の帰庁者は、OA機器などの電源が切っていることを確認します。
- ・温水便座を使用した後は、必ず蓋を閉じます。

iii 「廃棄物削減」に努めます！

〈具体的な取組み〉

- ・庁舎内の「ごみを出さない」「使えるものは繰り返し使う」「資源として利用する」の3Rを徹底します。【☆】
- ・イベント等の実施に伴うごみ分別を徹底します。
- ・本庁舎売店での、レジ袋の配布を抑制します。【☆】

iv 公用車の「走行距離抑制」、ガソリン等の「使用量削減」に努めます！

〈具体的な取組み〉

- ・近距離の移動は、徒歩・公用自転車を利用します。
- エコドライブ
 - ・発進時は、ふんわりスタート（5秒で20km/h）を行います。
 - ・走行中は、アクセルの踏み込みを一定に保ちます。
 - ・減速時は、早めのアクセルオフを行います。
 - ・駐停車時は、アイドリングストップを行います。

v コピー用紙の「使用枚数削減」に努めます！

〈具体的な取組み〉

- プリンター及びコピー機
 - ・文書の内容を検討し、印刷枚数が最小限となるよう、内容を工夫します。
 - ・両面印刷や割付印刷を活用します。
 - ・文書の配布数を必要最小限とします。
 - ・個人情報に十分留意して、裏紙の再利用を徹底します。
 - ・設置台数の見直しを検討します。【☆】
 - ・プロジェクターを活用し、会議資料の枚数（部数）の削減に努めます。
 - ・DocuWorks／PowerPointを積極的に活用します。【☆】

vi 「環境配慮」を推進します！

〈具体的な取組み〉

●公共事業

- ・公共工事については、環境負荷の小さい工事の計画に努めます。
- ・建設副産物の発生抑制や再資源化利用を推進します。
- ・CO₂吸収や生物多様性に配慮し、緑化の推進に努めます。【☆】

●物品購入

- ・環境配慮型物品等購入指針で定める品目について、基準に適合するものを選択して購入します。
- ・それ以外の品目については、環境ラベル等の添付された物品を優先的に選択します。
- ・リサイクルを目的に、セロファン窓の封筒ではなく、グラシン窓の封筒を選択します。
- ・在庫数を把握の上、適正な量を購入するよう努めます。

「グリーン購入」：国などによる環境物品等の調達の推進等に関する法律で、地方自治体が物品等を購入の際には、環境に配慮されたものを購入する努力義務があります。

●ワークライフバランス【☆】

- ・半田市働き方『行動指針』『はんだSCRUM（スクラム）宣言』（平成31年3月制定）を遵守し、年次有給休暇の取得・労働時間の適正把握・業務の効率化を通じてエネルギーの抑制を推進します。

●職員個人のエコ活動

- ・公共交通機関を積極的に活用します。
- ・家庭でのエコライフを実践します。
- ・アダプトプログラムや地域の環境保全活動に積極的に参加します。

Ⅱ 温室効果ガス排出量（CO₂換算）削減に向けた取組

施設の適切な管理及び更新・改修

i （電力の再エネ100%化を目指し、）再生可能エネルギー調達メニューの活用を検討します！【☆】

再生可能エネルギー調達メニュー：発電時にCO₂を排出しない再生可能エネルギー電源由来のCO₂フリー価値付きのメニューです。小売り電気事業者で選択が可能です。

ii （市内の率先モデルとしての、）「ZEB化」公共施設の建設を検討します！【☆】

ZEB：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。建築費は増加するものの、光熱費が削減出来ます。

iii （既存施設は、）「省エネ診断」などを積極的に活用し、CO₂削減とコスト削減を実現します！

「あいち省エネ相談」：愛知県が「中小事業者向け省エネ相談事業」として、（一財）省エネルギーセンターに委託し実施しているもので、地球温暖化対策・省エネ対策を無料でサポートします。

「省エネ支援サービス」：資源エネルギー庁が「中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金」として、（一財）省エネルギーセンターに委託し実施しているもので、無料省エネ診断及び無料節電診断を、専門家が効率化等とリンクした診断をし、実態に応じた具体的なアドバイスをします。

上記「あいち省エネ相談」「省エネ支援サービス」などを、「半田市公共施設等総合管理計画」（平成29年3月制定）を基準に、『更新または大規模改修まで長期の期間が見込まれる施設』で活用します。診断結果をもって、更新または大規模改修までの期間の省エネにおいて費用対効果の検討をし、関係各課等策定の個別施設計画と調整しつつ、LED化や機器の微調整などを実施します。

（参考）

※2033年度（令和15年度）以降更新または大規模改修予定の500㎡以上の施設を抜粋市長部局

施設名	担当課	面積（㎡）	内容
つくし学園	幼児保育課	1,383	大規模改修
岩滑こども園		—	大規模改修
半田運動公園	スポーツ課	7,934	大規模改修
半田福祉ふれあいプール		4,564	大規模改修
青山記念武道館		2,612	大規模改修
ナラワウイング		—	大規模改修
クリーンセンター	クリーンセンター	13,294	更新
若宮排水ポンプ場はじめ8施設	下水道課	10,478	大規模改修

教育委員会

施設名	担当課	面積（㎡）	内容
さくら小学校	学校教育課	8,003	大規模改修
乙川幼稚園	学校教育課	1,910	大規模改修
亀崎幼稚園	学校教育課	1,649	大規模改修
住吉公民館	生涯学習課	1,106	大規模改修
乙川交流センターニコパル	生涯学習課	955	大規模改修
修農公民館	生涯学習課	535	大規模改修

※面積は、市政概要〈総務〉市有財産(2)参照

iv 「ESCO」の事業化を検討します！

「ESCO事業」：省エネルギーに関する包括的なサービスを受け、利益と地球環境の保全に貢献するビジネスモデルで、省エネルギー効果の保証などにより省エネルギー効果(メリット)の一部をESCO事業者へ報酬として支払います。省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業です。ESCO事業者は、省エネ診断・設計・施工・運転・維持管理・資金調達などにかかるすべてのサービスを提供し、また、省エネルギー効果の保証を含む契約形態(パフォーマンス契約)をとることにより、利益の最大化を図ることができるという特徴を持ちます。

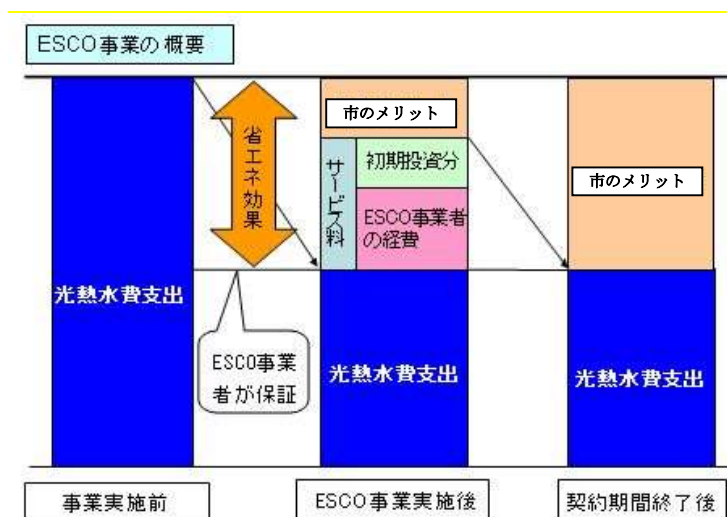
☆他行政事例☆

横浜市（永田地区センター）

延床面積：約2,597㎡ 竣工年：1995年（平成6年）

削減効果：電気使用量ー約43.5%削減

ガス使用量ー約19.9%削減



v 更新・大規模改修の際には、設計の段階で費用対効果や維持管理の方法を十分に検討し、大幅な効果が見込める場合は「省エネ・再エネ機器の導入」を行います！

〈具体的な取組み〉

- ・照明・空調・熱源機器等の更新時に、省エネタイプの機器を導入します。
- ・太陽光発電・燃料電池等の新エネルギー設備や高効率空調・照明・高断熱窓ガラスなど、環境に配慮した設備を導入します。
- ・災害に強いまちを意識し、自家発電・自家消費を検討します。【☆】

公用車への次世代自動車の導入

vi 費用対効果などを十分に検討し、次世代自動車の導入を行います！

〈具体的な取組み〉

- ・公用車の更新時には、次世代自動車・低公害車（燃料電池自動車（F C V）・電気自動車（E V）・プラグインハイブリッド自動車（P H V）・ハイブリッド自動車（H V）・天然ガス自動車（C N G・L N G）・低燃費かつ低排出ガス車）などを導入します。
- ・次世代自動車の導入に併せて、充電器等のスポットを設置します。
- ・災害に強いまちを意識し、充電スポットの自家発電を検討します。

ごみ処理施設の適切な運転及びごみ減量・資源化

vii 一般廃棄物の「焼却量削減」「焼却内の廃プラ含有割合減少」を図ります！

〈具体的な取組み〉

- ・一般家庭の生ごみ処理機及び堆肥化容器（コンポスト・アスパ容器）の導入を推進します。
- ・枝木・草・竹の資源化を推進します。【☆】
- ・プラ容器包装などの分別を推進します。
- ・市内事業所におけるレジ袋の配布削減を推進します。
- ・ごみ減量・分別に資する出前講座を実施します。【☆】

7. 計画の推進体制と点検・評価

(1) 推進体制

半田市公共施設CO₂排出削減対策実行計画（略称：CO₂削減計画）の確実な推進を図るため、以下の体制を組織します。

○エネルギー管理統括者（最高責任者）

省エネ法の定める『エネルギー管理統括者』を半田市長とします。

○推進委員会

市民経済部長を委員長とし、関係課等長を委員として構成される『推進委員会』を本計画の推進母体として設置します。

「リーダー部会」からの報告や提案に対し、必要に応じて改善などの指示をします。

また、推進委員長は、推進委員会の意見などを、「エネルギー管理統括者」（または幹部会議）に報告し、市としての方向性を示します。

なお、「推進委員」は、2018年度（平成30年度）実績で400t-CO₂以上排出施設所管課等長を選任します。

推進委員長	市民経済部長
推進委員	総務課長・クリーンセンター所長・スポーツ課長・ 幼児保育課長・病院管理課長・学校教育課長

○リーダー部会

関係課等長から任命された者を「リーダー」とします。

リーダーは、事務局からのとりまとめ報告を受け、所管する施設の状況・実情を詳細に報告する場として、『リーダー部会』を設置します。

また、各所管する施設において、目標に向けた計画の作成（Plan）・計画の実施（Do）・実施状況の点検・成果の評価（Check）・改善（Action）を行うものとし、各施設担当でPDCAサイクルを実践することで、より実効的でキメの細かい取組みが可能になります。

なお、「リーダー」は、2018年度（平成30年度）実績で200t-CO₂以上排出施設所管課等から選任します。

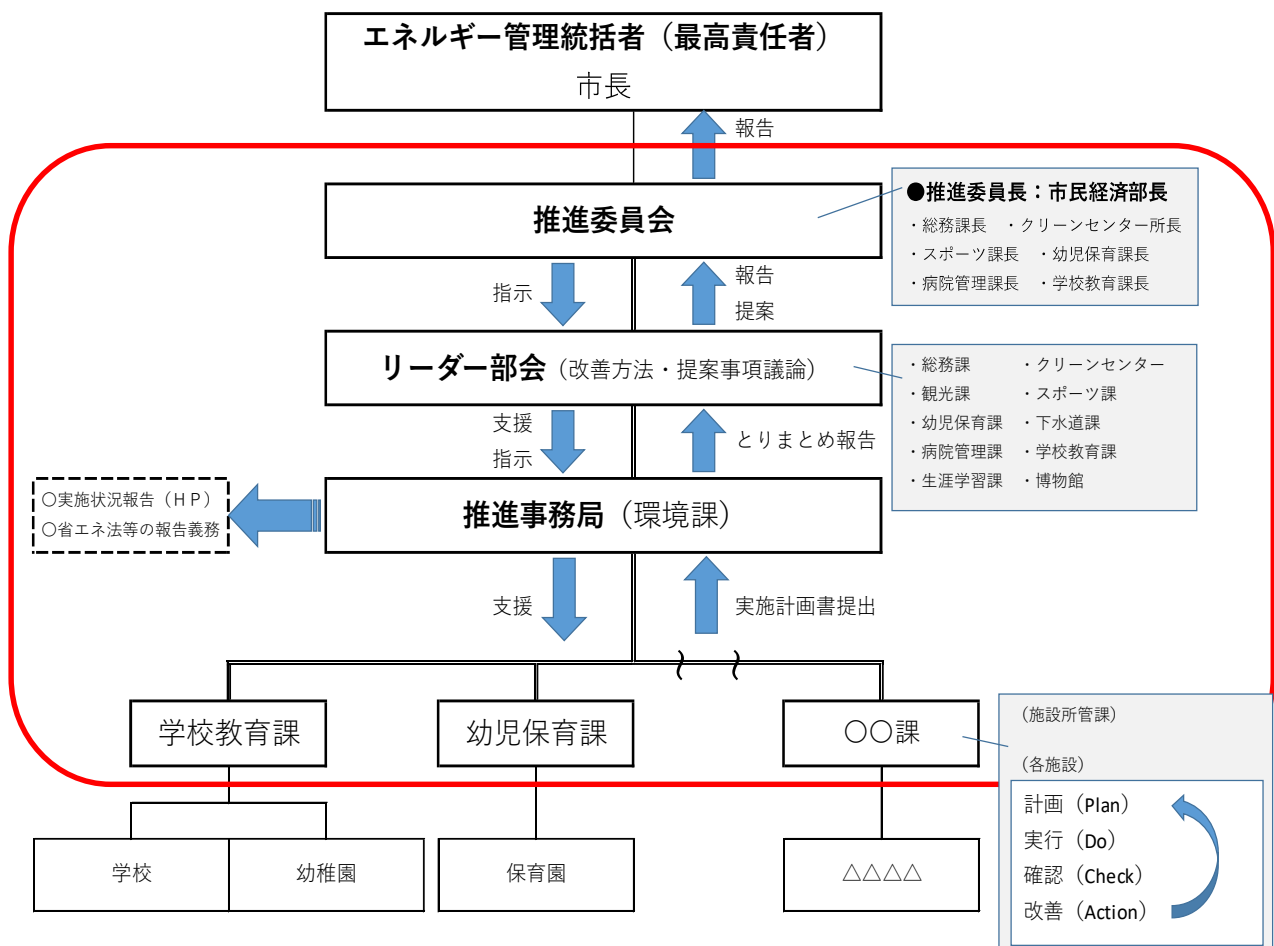
リーダー	総務課・クリーンセンター・観光課・スポーツ課・幼児保育課・ 下水道課・病院管理課・学校教育課・生涯学習課・博物館
------	---

○推進事務局

市民経済部環境課に設置します。

事務局は、毎年7月までに各課各施設の実施計画書を取りまとめ、実施状況等の報告をリーダー部会等に行うとともに、職員の意識向上を図るために、地球温暖化対策に資する講演会や研修等を通じて環境情報の提供や、各職場で取り組める省エネメニューの提示や国等の補助事業に関する情報提供などの支援を行います。

「半田市公共施設CO₂排出削減対策実行計画」推進体制図



（２）実施状況の公表

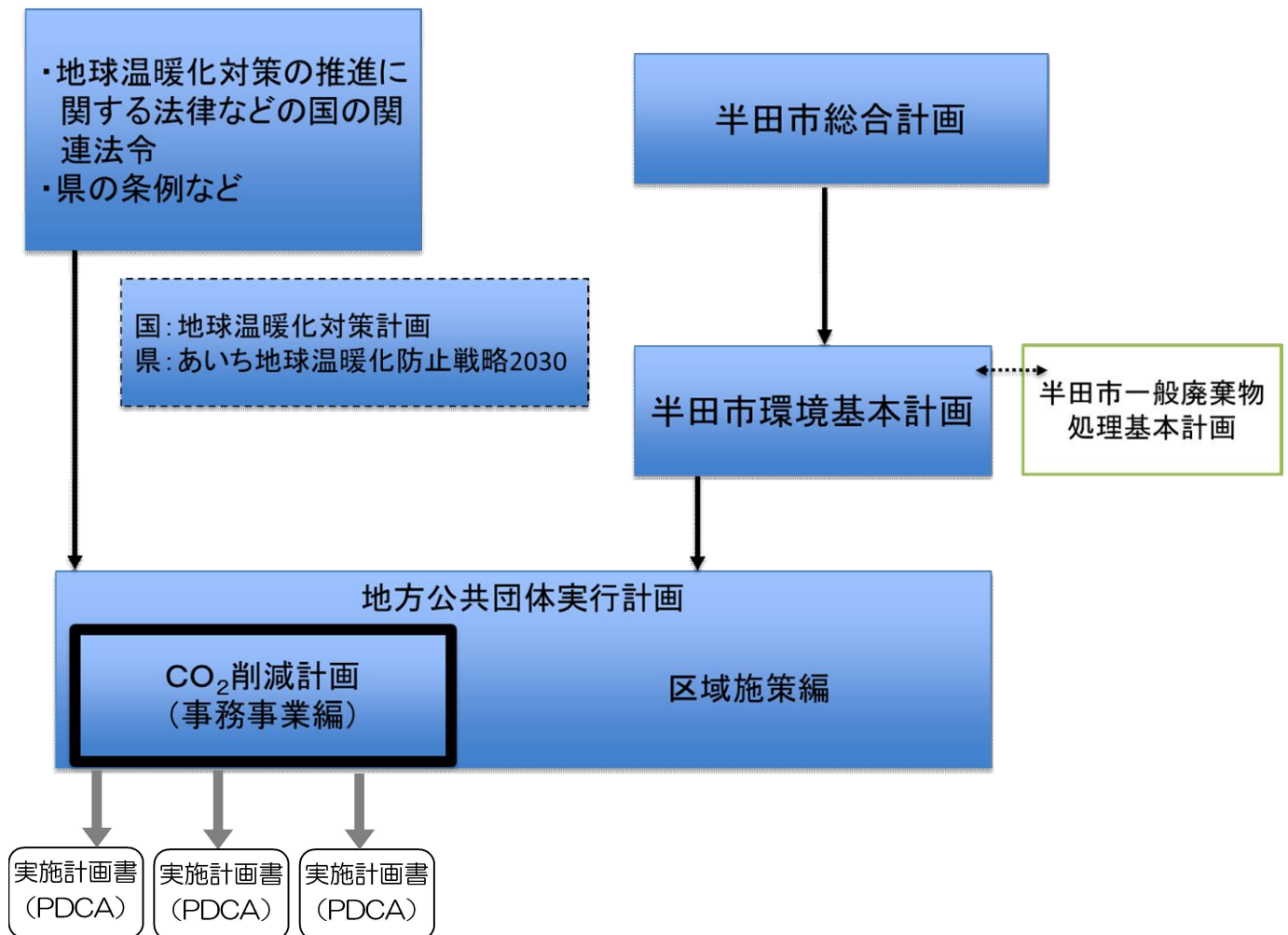
実施状況については、ホームページで毎年公表します。

資料編

計画の位置付けについて

「半田市公共施設CO₂排出削減対策実行計画」（略称：CO₂削減計画）は、環境基本計画の施策の一つであり、職員の環境配慮行動の指針となる計画です。

その実効性を確保するため、本計画に基づく「実施計画書」を各課各施設で作成し、目標管理等を行います。



法令等の名称	施行日等
地球温暖化対策の推進に関する法律	平成10年法律第117号
地球温暖化対策の推進に関する法律施行令	平成11年政令第143号
地球温暖化対策の推進に関する法律施行規則	平成11年総理府令第31号
地球温暖化対策計画	平成28年5月13日閣議決定

また、行政機関としての「半田市」が事業者として取組む計画であり、ゼロカーボンシティ（2050年二酸化炭素（CO₂）排出実質ゼロ宣言都市）の施策うち、職員及び公共施設のみを対象とした位置づけとなっています。

●2050年のイメージ



市の取組について

●職員教育

本市では、職員の環境意識醸成を図るために、環境配慮に関する講演会等を開催しています。
(開催一覧)

年度	表題	講師	職員参加数
2017年度 (平成29年度)	グループワーク 職場で出来る事を考えよう	環境課職員	約30名
2016年度 (平成28年度)	地球温暖化ってなに？	名古屋大学大学院 杉山 範子 様	約70名
2014年度 (平成26年度)	省エネ講座	一般財団法人 中部電気保安協会 松本 清次 様	約100名
2012年度 (平成24年度)	エコドライブ講習会	株式会社アスア 三原 鉄平 様	約170名
2011年度 (平成23年度)	エネルギー情勢と今冬の電力 需給見通し	中部電力株式会社 東 公大 様	約100名
2010年度 (平成22年度)	協働型の環境まちづくり	日本福祉大学 千頭 聡 様	約140名

●省エネ・省電力

省エネルギーセンターの省エネルギー診断を受診し、公共施設の省エネルギー化の検討を進めています。また、電力デマンド監視装置を設置し、瞬時電力値を抑えることで使用電力量の削減やエネルギーコスト削減をしています。

(省エネ診断実施一覧)

年度	施設名	施設数
2010年度 (平成22年度)	クリーンセンター・老人ホーム・半田中学校・ 亀崎小学校・学校給食センター	5施設
2009年度 (平成21年度)	旧本庁舎・福祉ふれあいプール・博物館／図書館・ 運動公園(陸上競技場)・福祉文化会館	5施設

(電力デマンド設置)

年度	施設名	施設数
2012年度 (平成24年度)	アイブラザ半田・岩滑こども園・半田小学校・ さくら小学校・岩滑小学校・雁宿小学校・ 横川小学校・乙川東小学校・有脇小学校・ 成岩小学校・宮池小学校・板山小学校・花園小学校・ 半田中学校・乙川中学校・亀崎中学校・成岩中学校・ 青山中学校・学校給食センター	19施設
2011年度 (平成23年度) 以前	旧本庁舎・市民交流センター・クリーンセンター・ 排水ポンプ場(8)・排水機場(2)・半田病院・ 乙川小学校・亀崎小学校・博物館／図書館・ 新美南吉記念館・福祉文化会館	19施設

併せて、走行に必要な燃料（ガソリン）を削減するため、CO₂を出さない燃料電池自動車（FCV）及び電気自動車（EV）を率先導入しました。

（次世代自動車の導入）

年度	種類	台数
2016年度 （平成28年度）	燃料電池自動車（トヨタ自動車「MIRAI」）	1台
2015年度 （平成27年度）	電気自動車（三菱自動車「minicab MIEV」）	1台

●創エネ

その他、「半田市環境基本計画」に基づき、太陽光発電事業による再生可能エネルギーの促進をしており、また、「はんだエコアクション2019」では、市内の率先行動として公共施設の省エネ化を推進しています。現在、一般廃棄物最終処分場建設予定地に大型の太陽光発電設備をリース方式で設置し、発電した電気は電力会社へ全量売電しています。他の公共施設においても、太陽光発電設備を設置しました。

（太陽光発電設備一覧）

設置場所	最大発電電力	設置年度	用途	
一般廃棄物最終処分場建設予定地	900kW	2014年度	一般電力	FIT
上池公民館	20kW	2015年度	一般電力	
市役所本庁舎	50kW	2014年度	施設電力	
福祉文化会館	10kW	2014年度	施設電力	
有脇小学校	20kW	2013年度	一般電力	FIT
半田中学校	20kW	2013年度	一般電力	FIT
乙川中学校	20kW	2012年度	一般電力	FIT
亀崎中学校	20kW	2011年度	一般電力	FIT
花園小学校	20kW	2010年度	施設電力	FIT

※「FIT」とは、固定価格買取制度のことを言い、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。



（一般廃棄物最終処分場建設予定地に設置した太陽光発電システムの様子）

算定方法について

I 職員意識向上への目標

職員への意識調査（アンケート）

II 温室効果ガス排出量（CO₂換算）削減に向けた目標

目標項目	活動区分	算定方法	目標項目
●電気使用量	他人から供給された電気の使用	電気使用量×排出係数	CO ₂ （エネルギー起源）
●都市ガス使用量 ●LPG使用量 ●軽油使用量 ●重油使用量 ●灯油使用量 ●ガソリン・混合油（公用車以外）使用量	燃料の使用	燃料使用量×排出係数	CO ₂ （エネルギー起源）
●ガソリン（公用車）使用量	燃料の使用	燃料使用量×排出係数	CO ₂ （エネルギー起源）
●焼却量 ●焼却における廃プラ割合	一般廃棄物の焼却	廃プラの焼却量×排出係数	CO ₂ （非エネルギー起源）
●都市ガス使用量 ●LPG使用量 ●軽油使用量 ●重油使用量 ●灯油使用量 ●ガソリン・混合油（公用車以外）使用量	ガス機関等の燃料消費	燃料使用量×排出係数 ×地球温暖化係数	N ₂ O
	家庭用機器の燃料消費	燃料使用量×排出係数 ×地球温暖化係数	
●公用車走行距離	自動車走行	走行距離×排出係数 ×地球温暖化係数	N ₂ O
●焼却量	一般廃棄物の焼却	一般廃棄物の焼却量×排出係数 ×地球温暖化係数	N ₂ O
●都市ガス使用量 ●LPG使用量 ●軽油使用量 ●重油使用量 ●灯油使用量 ●ガソリン・混合油（公用車以外）使用量	ガス機関等の燃料消費	燃料使用量×排出係数 ×地球温暖化係数	CH ₄
	家庭用機器の燃料消費	燃料使用量×排出係数 ×地球温暖化係数	
●公用車走行距離	自動車走行	走行距離×排出係数 ×地球温暖化係数	CH ₄
●焼却量	一般廃棄物の焼却	一般廃棄物の焼却量×排出係数 ×地球温暖化係数	CH ₄
●公用車台数	カーエアコン使用	カーエアコン使用台数×排出係数 ×地球温暖化係数	HFC

※「排出係数」は、毎年度変化します。

※「地球温暖化係数」は、以下のとおりとします。

（地球温暖化係数）

CH ₄	25	kg-CO ₂ /kg-CH ₄
N ₂ O	298	kg-CO ₂ /kg-N ₂ O
HFC	1,100	kg-CO ₂ /kg-HFC

※HFCは、HFC-134を適用。

施設別の将来推計／目標について

●ごみ処理施設及び半田病院以外の施設 (過去推移)

目標項目		2013年度 (平成25年度)	2018年度 (平成30年度)	2013 年度比
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)		9,927 t-CO ₂	8,816 t-CO ₂	↘ (▲11%)
内 訳	エネルギー起源CO ₂	9,897 t-CO ₂	8,792 t-CO ₂	↘ (▲11%)
	非エネルギー起源CO ₂	— t-CO ₂	— t-CO ₂	—
	N ₂ O、CH ₄ 、HFC	30 t-CO ₂	24 t-CO ₂	↘ (▲20%)

(将来推計)

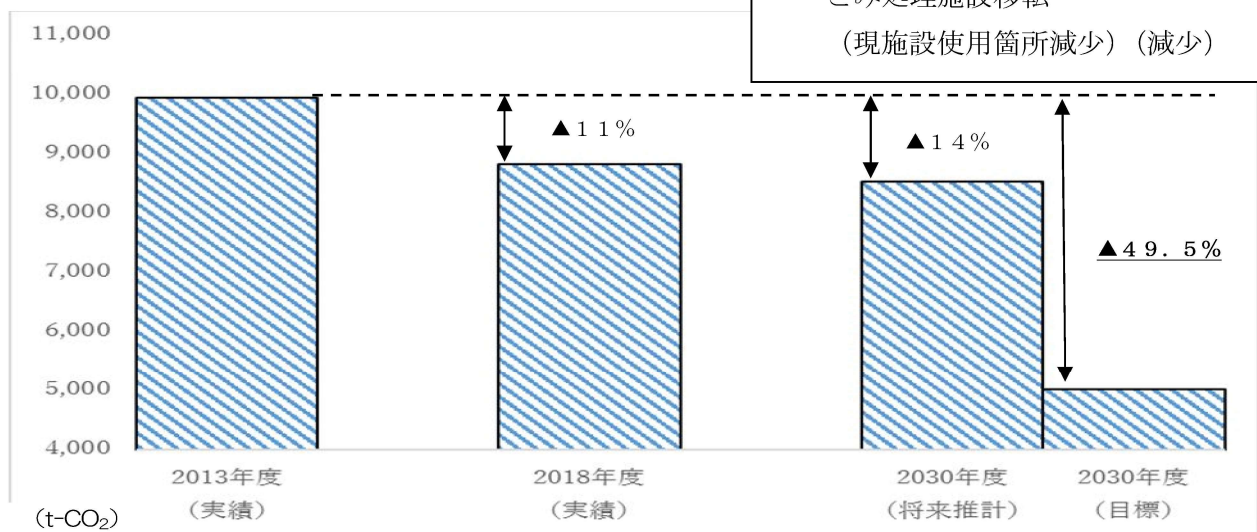
目標項目		2030年度 (令和12年度)	2013 年度比
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)		8,529 t-CO ₂	↘ (▲14%)
内 訳	エネルギー起源CO ₂	8,487 t-CO ₂	↘ (▲14%)
	非エネルギー起源CO ₂	— t-CO ₂	—
	N ₂ O、CH ₄ 、HFC	42 t-CO ₂	↗ (+40%)

(目標)

目標項目		2030年度 (令和12年度)	2013 年度比
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)		5,013 t-CO ₂	↘ (▲49.5%)

(特殊要因)

- 2019年度(令和元年度)
 - ・幼稚園・小学校・中学校空調導入(増加)
 - ・砂谷配水池揚水ポンプ稼働(増加)
 - ・アイブラザ半田LED化(減少)
 - ・深谷・吉田増圧ポンプ廃止(減少)
 - ・新美南吉記念館空調更新・LED化(減少)
 - ・運動公園テニスコートLED化(減少)
- 2020年度(令和2年度)
 - ・児童センター空調増設(増加)
 - ・給食センター牛乳保冷库更新(減少)
- 2021年度(令和3年度)
 - ・ふれあいプール熱源ボイラー導入(増加)
- 2022年度(令和4年度)
 - ・ごみ処理施設移転
(現施設使用箇所減少)(減少)



●ごみ処理施設（クリーンセンター管理棟等除く）

（過去推移）

目標項目		2013年度 (平成25年度)	2018年度 (平成30年度)	2013 年度比
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)		8,186 t-CO ₂	10,748 t-CO ₂	↗ (+31%)
内訳	エネルギー起源CO ₂	— t-CO ₂	— t-CO ₂	—
	非エネルギー起源CO ₂	7,620 t-CO ₂	10,139 t-CO ₂	↗ (+33%)
	N ₂ O、CH ₄ 、HFC	566 t-CO ₂	609 t-CO ₂	↗ (+8%)

（将来推計）

目標項目		2021年度 (令和3年度)	2013 年度比
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)		8,961 t-CO ₂	↗ (+9%)
内訳	エネルギー起源CO ₂	— t-CO ₂	—
	非エネルギー起源CO ₂	8,454 t-CO ₂	↗ (+11%)
	N ₂ O、CH ₄ 、HFC	507 t-CO ₂	↘ (▲10%)

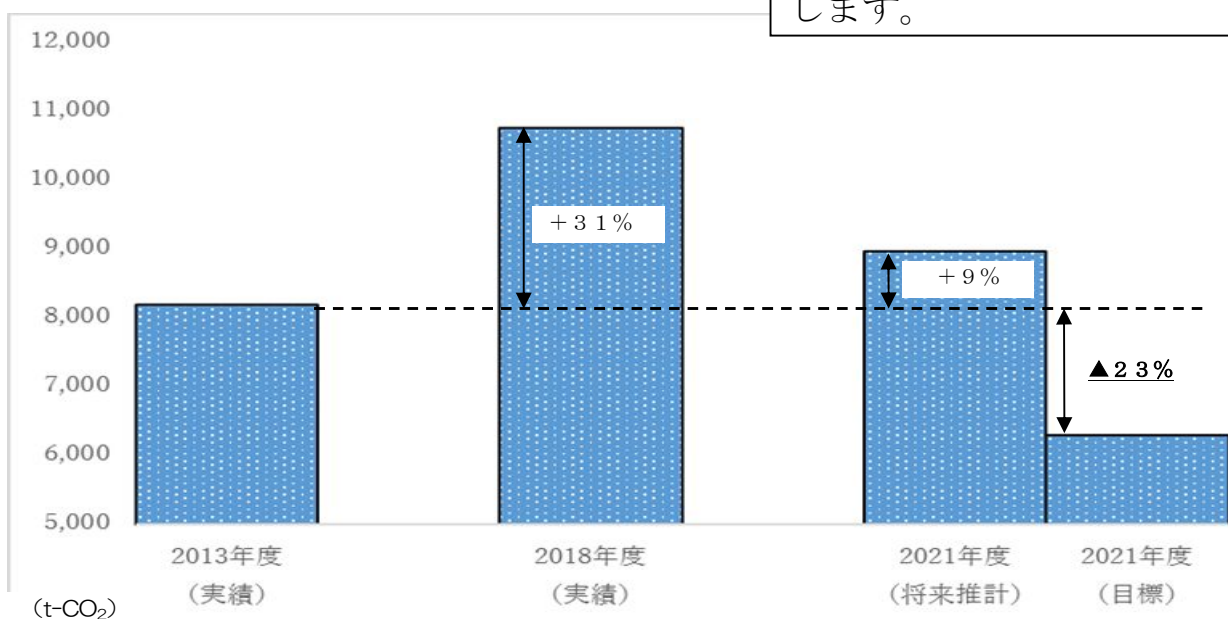
（特殊要因）

- 2019年度（令和元年度）
・刈草・剪定枝等の資源化（減少）
- 2020年度（令和2年度）
・刈草・剪定枝等の資源化（減少）
- 2021年度（令和3年度）
・家庭ごみ有料化（仮）（減少）
- 2022年度（令和4年度）
・ごみ処理施設移転

（目標）

目標項目		2021年度 (令和3年度)	2013 年度比
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)		6,279 t-CO ₂	↘ (▲23%)

目標年度は2021年度（令和3年度）までで設定します。



●半田病院

(過去推移)

目標項目		2013年度 (平成25年度)	2018年度 (平成30年度)	2013 年度比
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)		5,858 t-CO ₂	5,739 t-CO ₂	↓ (▲2%)
内訳	エネルギー起源CO ₂	5,724 t-CO ₂	5,661 t-CO ₂	↓ (▲1%)
	非エネルギー起源CO ₂	— t-CO ₂	— t-CO ₂	—
	N ₂ O、CH ₄ 、HFC	134 t-CO ₂	78 t-CO ₂	↓ (▲41%)

(将来推計)

目標項目		2024年度 (令和6年度)	2013 年度比
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)		5,739 t-CO ₂	↓ (▲2%)
内訳	エネルギー起源CO ₂	5,661 t-CO ₂	↓ (▲2%)
	非エネルギー起源CO ₂	— t-CO ₂	—
	N ₂ O、CH ₄ 、HFC	78 t-CO ₂	↓ (▲42%)

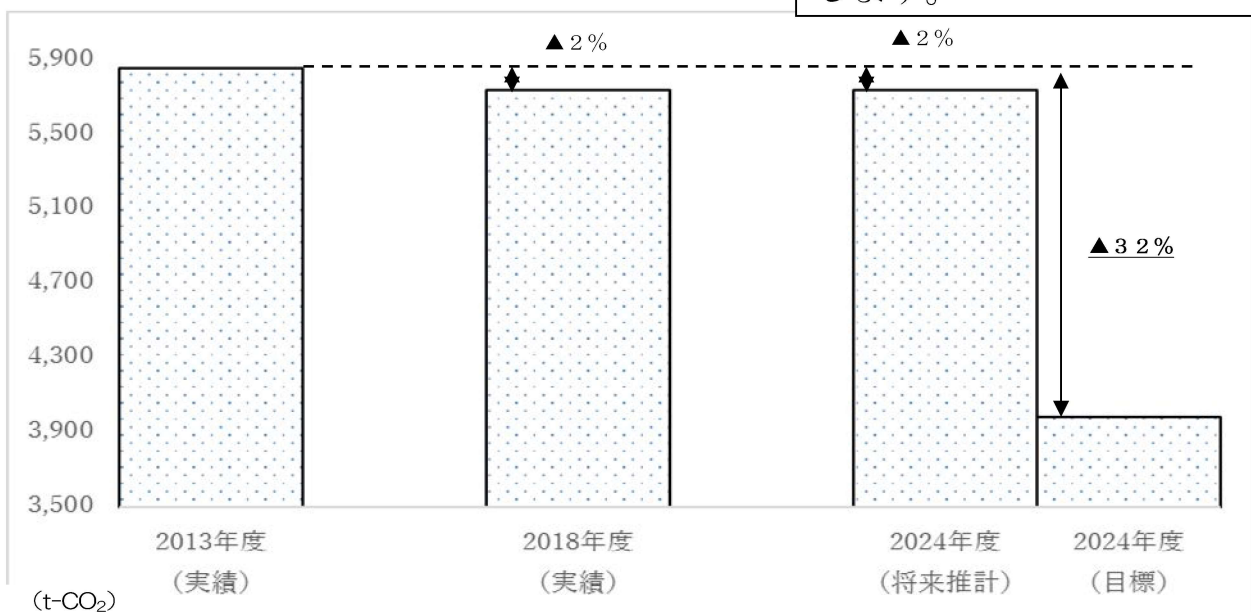
(特殊要因)

- 2025年度(令和7年度)
- ・ 新病院へ移転

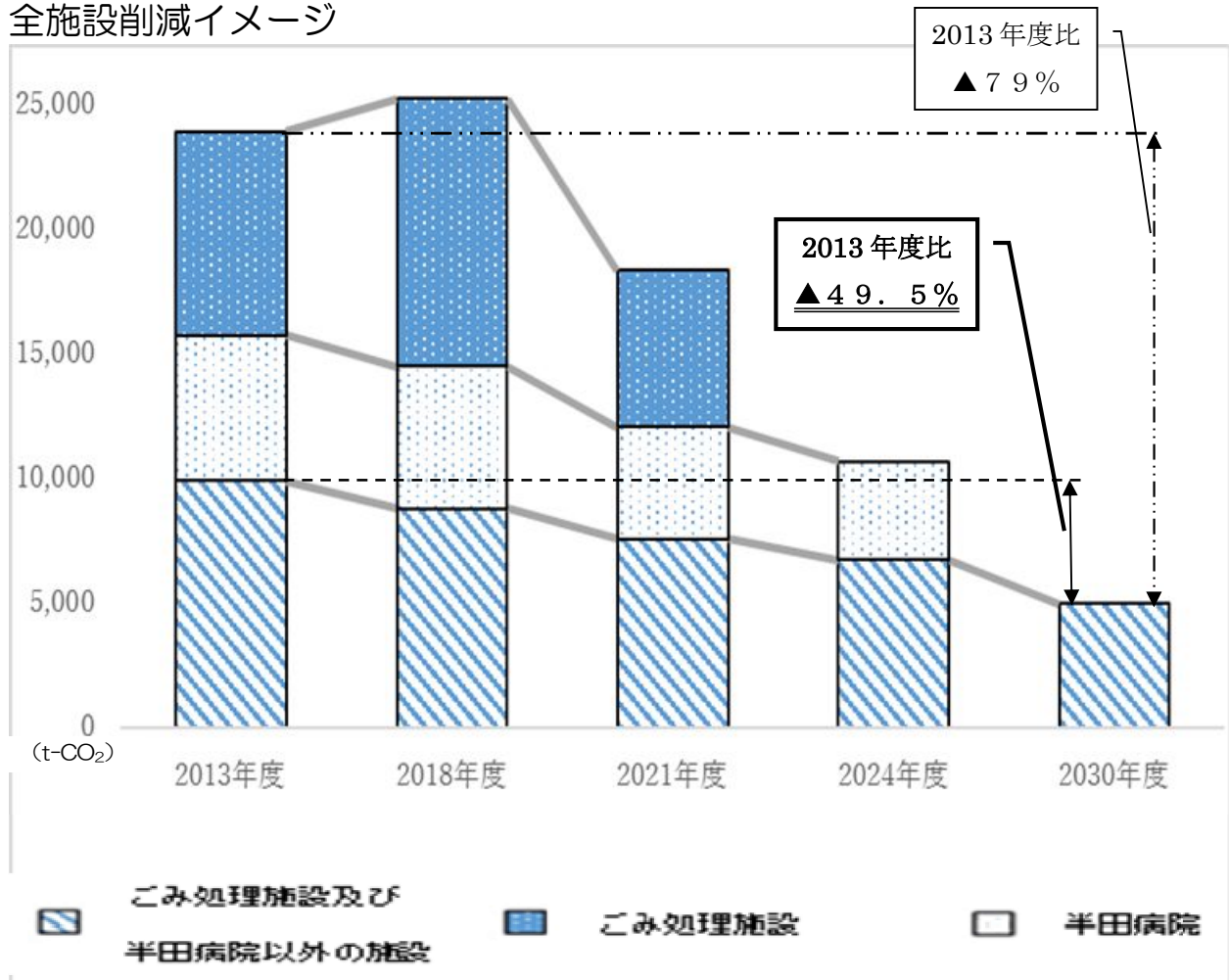
(目標)

目標項目		2024年度 (令和6年度)	2013 年度比
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)		3,981 t-CO ₂	↓ (▲32%)

目標年度は2024年度
(令和6年度)までで設定
します。



全施設削減イメージ



目標項目	2013年度 (平成25年度) 実績	2018年度 (平成30年度) 実績	2021年度 (令和3年度) 目標目安	2024年度 (令和6年度) 目標目安	2030年度 (令和12年度) 目標
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)	23,971 t-CO ₂	25,303 t-CO ₂	18,386 t-CO ₂	10,728 t-CO ₂	5,013 t-CO ₂
ごみ処理施設及び 半田病院以外の施設	9,927 t-CO ₂	8,816 t-CO ₂	7,614 t-CO ₂	6,747 t-CO ₂	5,013 t-CO ₂
半田病院	5,858 t-CO ₂	5,739 t-CO ₂	4,493 t-CO ₂	3,981 t-CO ₂	—
ごみ処理施設	8,186 t-CO ₂	10,748 t-CO ₂	6,279 t-CO ₂	—	—
2013年度比	—	+6%	▲23%	▲55%	▲79%

2018年度（平成30年度）温室効果ガス排出量参考値一覧

市長部局

【施設】		公共施設等総合管理計画		2018年度 温室効果ガス 参考値	電気	都市ガス	L P G	軽油	重油	灯油	ガソリン
観光課	アイブラザ半田	○	市民文化系施設	340	●	●				●	
スポーツ課	ふれあいプール	○	スポーツ・レクリエーション系施設	468	●	●					
スポーツ課	運動公園	○		277	●	●					
スポーツ課	ナラウィング	○		172	●	●					
スポーツ課	青山記念武道館	○		111	●	●					
スポーツ課	州崎グラウンド	▲		16	●						
スポーツ課	臨海グラウンド	▲		11	●						
スポーツ課	半田球場	○		6	●	●					
スポーツ課	北部グラウンド	○		6	●						
スポーツ課	ヨットハウス	○		2	●		●				
幼児保育課	各保育園（まとめて）	○	子育て支援施設	568	●	●	●				
子育て支援課	児童センター（まとめて）	○		42	●	●					
子育て支援課	学童クラブ（まとめて）	○		6	●						
地域福祉課	亀崎総合福祉センター	○	保健・福祉施設	24	●	●					
保健センター	保健センター	○		22	●	●					
高齢介護課	陶作所	▲		2	●					●	
総務課	本庁舎	▲	行政系施設	585	●	●					
防災交通課	消防団・防犯灯	○		22	●			●			
環境課	墓地・測定所	▲	（測定所）行政系施設 （墓地）その他	3	●						
クリーンセンター	クリーンセンター	○	供給処理施設	12,597	●	●	●	●		●	
市民協働課	交流センター	▲	その他	116	●						
防災交通課	雁宿駐車場	○		32	●						
防災交通課	クラシティ駐車場	▲		32	●						
都市計画課	公園等	▲	公園	159	●						
下水道課	ポンプ場（まとめて）	○	下水道施設	394	●				●		
上水道課	ポンプ場（まとめて）	○	上水道施設	152	●			●			
観光課	赤レンガ建物			222	●						
クリーンセンター	新汚水処理施設			129	●						
クリーンセンター	旧汚水処理施設			34	●						
経済課	農業用ポンプ			17	●						
総務課	職員駐車場			9	●						
土木課	駅前			6	●						
スポーツ課	上浜グラウンド			3	●						
観光課	半六庭園			1	●						
【公用車】		公共施設等総合管理計画		温室効果ガス	電気	都市ガス	L P G	軽油	重油	灯油	ガソリン
財政課	公用車			67							●
幼児保育課	公用車			5							●
市街地整備課	公用車			3							●
生活支援課	公用車			2							●
議会事務局	公用車			2							●
建築課	公用車			1							●
市民協働課	公用車（交流センター）			上記施設に含む							●
	公用車（アダプト）										●
防災交通課	公用車（消防団）										●
クリセン	公用車										●
保健センター	公用車										●
スポーツ課	公用車（運動公園）										●
スポーツ課	公用車（半田球場）										●
スポーツ課	公用車（北部グラウンド）										●
下水道課	公用車										●
上水道課	公用車										●

病院

【施設】		公共施設等総合管理計画		温室効果ガス	電気	都市ガス	L P G	軽油	重油	灯油	ガソリン
半田病院	半田病院	○	医療施設	5,740	●	●					●
【公用車】		公共施設等総合管理計画		温室効果ガス	電気	都市ガス	L P G	軽油	重油	灯油	ガソリン
半田病院	公用車		医療施設	上記施設に含む							●

教育委員会

【施設】		公共施設等総合管理計画		温室効果ガス	電気	都市ガス	L P G	軽油	重油	灯油	ガソリン
生涯学習課	福祉文化会館	○	市民文化系施設	385	●	●					
生涯学習課	地区公民館（まとめて）	○		239	●	●	●				
生涯学習課	ニコパル	○		58	●						
生涯学習課	空の科学館	○	社会教育系施設	154	●	●					
図書館	図書館	○		228	●	●					
博物館	博物館	○		198	●						
博物館	南吉記念館	○		655	●	●					
学校教育課	各小学校（まとめて）	○	学校教育系施設	442	●	●					
学校教育課	各中学校（まとめて）	○		495	●	●			●		
学校教育課	給食センター	○		106	●	●					
学校教育課	各幼稚園（まとめて）	○	子育て支援施設								
【公用車】		公共施設等総合管理計画		温室効果ガス	電気	都市ガス	L P G	軽油	重油	灯油	ガソリン
学校教育課	公用車			9							●
図書館	公用車（図書館）			1							●
学校教育課	公用車（給食センター）			上記施設に含む							●
生涯学習課	公用車（福祉文化会館）										●
生涯学習課	公用車（空の科学館）										●
博物館	公用車（博物館）										●
博物館	公用車（南吉記念館）										●

策定会議委員（２０１９年度（令和元年度））

策定委員

所属	役職	氏名
総務課	主査	石島 貴伸
観光課	副主幹	大木 康敬
クリーンセンター	副主幹	堀崎 正俊
幼児保育課	副主幹	竹内 健
スポーツ課	主査	伊藤 礼訓
学校教育課	主査	鈴木 厚士
生涯学習課	主査	牛之濱 準
博物館	主査	佐々木 信裕
半田病院管理課	主事	市野 計行
下水道課	副主幹	榊原 崇

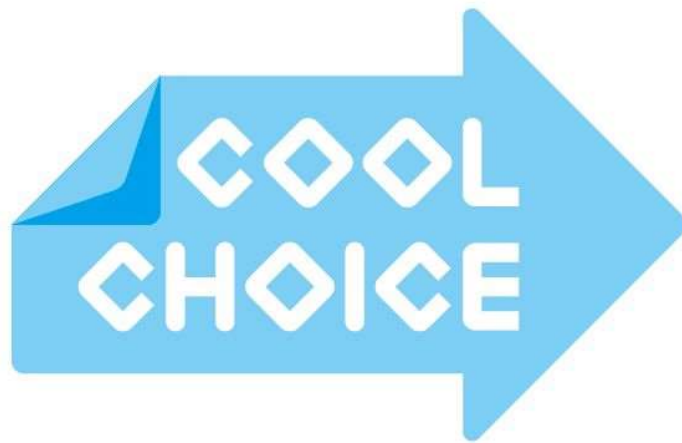
オブザーバー

所属	役職	氏名
企画課	主査	田中 元寛

事務局

所属	役職	氏名
環境課	課長	大嶽 浩幸
	主査	中村 裕道
	主事	青木 大介

COOL CHOICE 賛同宣言



**半田市職員及び市所有の公共施設は
「COOL CHOICE」に賛同し、
地球温暖化対策を推進します。**

地球温暖化は、私たちの生命を脅かす問題であり、一人ひとりが、地球環境を考え、行動に移し、この問題に立ち向かわなければなりません。

半田市は、深刻化する地球温暖化への対策を、『職員一人ひとり』『市が行う全ての事務及び事業』から取り組むことで、国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」に賛同し、豊かな自然環境と快適な暮らしが調和する低炭素、ひいては脱炭素社会づくりを目指して行動します。

令和2年11月 半田市